



茨城県

統計課資料 R02-7

平成29年

# 茨城県サービス業調査結果報告書

令和2年3月

茨城県政策企画部統計課

# — 平成29年茨城県サービス業調査結果報告書の構成 —

<b>I</b>	<b>調査の概要</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
<b>II</b>	<b>利用上の注意</b> ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
<b>III</b>	<b>結果の概要</b>	
	(1) 年間売上額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	(2) 売上先地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
<b>IV</b>	<b>サービス業調査統計表一覧</b>	
	第1表～第3表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
<b>V</b>	<b>参考資料</b>	
	(1) 調査票	
	(2) 記入の手引き	

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

茨城県サービス業調査は、茨城県に所在する事業所におけるサービスの茨城県と他の都道府県間との取引状況を明らかにすることを目的とする。

## 2 調査の根拠

当該調査は、茨城県統計条例(平成20年茨城県条例第45号)に基づき実施した。

## 3 調査の期間

調査の周期は1回とし、平成30年8月において、平成29年1月1日から同年12月31日までの1年間について行った。

## 4 調査対象等

### (1) 調査対象

調査の対象は、茨城県内に所在する事業所とし、経済センサスー活動調査の結果から作成した母集団情報名簿のうち、日本標準産業分類に掲げる産業のうち次に掲げるものに係る事業所のうちから、茨城県政策企画部統計課が別に定めるもの(以下、「調査対象事業所」という。)について行った。

大分類Gー情報通信業

大分類Kー不動産業・物品賃貸業

大分類Lー学術研究・専門・技術サービス業

大分類Rーサービス業(他に分類されないもの)

(2) 調査対象事業所数	合計 1032 事業所
情報通信業	99
物品賃貸業	107
専門・技術サービス業	468
サービス業(他に分類されないもの)	358

## 5 調査の方法

茨城県政策企画部統計課が郵送又はインターネットの利用により配布する茨城県サービス業調査票(様式第1号。以下、「調査票」という。)により行った。

## **6 調査事項**

- (1) 事業所に関する事項
- (2) 従業者に関する事項
- (3) 事業名及び事業内容に関する事項
- (4) 事業別年間売上額に関する事項
- (5) 決算期間

## **7 調査票の審査入力**

- (1) 調査票の審査

茨城県政策企画部統計課の職員が、全調査事項の記入漏れの補完、調査票内の突合等により審査を行った。

- (2) 調査票の入力及び集計

茨城県政策企画部統計課の職員が、入力集計を行い統計表を作成した。

## **8 有効回答率**

57.7%

## II 利用上の注意

1 この調査は標本調査であり、この報告書に掲載した数値は有効回答調査票の単純集計値である。

### 2 分類について

日本標準産業分類(平成25年10月改定)の中分類及び小分類により分類・表記している。

### 3 用語の定義について

① 調査対象事業所数

調査対象として抽出した事業所数、調査開始前の計画数をいう。

② 調査対象実数

①から、調査不能事業所数(③)を除き、最終的に調査した事業所数をいう。

③ 調査不能事業所数

調査票を発送した後、宛先不明や業種変更、事業所の廃業、休止、統廃合、県外移転等が判り、調査対象として適切ではないと判断した数。

④ 有効回答事業所数

②から提出された回答票のうち、全ての照会事項に適切に回答していた数、全回答数から無効回答数(⑤)を除いた数。

⑤ 無効回答数

②から提出された回答票のうち、白紙回答や照会項目の一部しか記入していない等、集計が不可能な回答の数。

⑥ 年間売上額

平成29年1年間に事業所が提供したサービスの対価として支払われた額をいう。

⑦ 県内・県外・国外への年間売上額

サービスの直接の提供先が所在する地域によって区分した。

### 4 各表の数値について

各表の数値は、原則として単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合がある。

## 5 統計表の中の記号について

統計表の中で使用している記号については、以下の意味で使用している。

「0.0」…単位未満

「-」…該当数値なし

「×」…そのまま記載すると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所

## 6 問い合わせ先

この報告書の内容に関する問い合わせは下記にお願いします。

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ TEL:029-301-2642 (直通)

### Ⅲ 結果の概要

#### (1) 年間売上額

◆サービス業合計 3,251億円

有効回答調査票を集計した結果、サービス業の年間売上額は3,251億円であった。

**通信業**の年間売上額は402億円で、全体の12.4%を占めた。(第1表)

内訳を産業分類別にみると、「ソフトウェア業」が52.6%で最も多く、次に「情報処理・提供サービス業」が41.1%であり、これらの2業種が通信業の9割以上を占めた。(第2表)

**物品賃貸業**の年間売上額は461億円で、全体の14.2%を占めた。

内訳を産業分類別にみると、「産業用機械器具賃貸業」が47.8%で最も多かった。

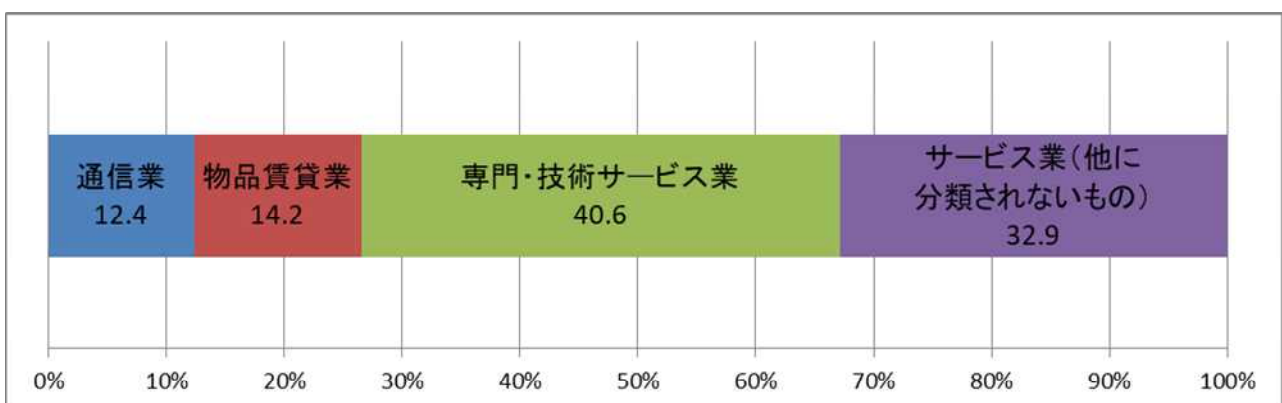
**専門・技術サービス業**の年間売上額は1,319億円で、全体の40.6%を占めた。

内訳を産業分類別にみると、「その他の技術サービス業」が42.4%で最も多く、「土木建築サービス業」が17.7%、「広告業」が12.0%であった。

**サービス業(他に分類されないもの)**の年間売上額は1,070億円で、全体の32.9%を占めた。

内訳を産業分類別にみると、「建物サービス業」が25.6%で最も多く、「他に分類されない事業サービス業」が24.0%、「自動車整備業」が14.4%、「労働者派遣業」が13.6%であった。

第1図 年間売上額の構成比



第1表 年間売上額（実数・構成比）

（単位：万円，％）

産業分類	項目	年間売上額	構成比
合計		32,517,479	100.0
情報通信業 計		4,019,195	12.4
	ソフトウェア業	2,112,582	6.5
	情報処理・提供サービス業	1,652,366	5.1
	インターネット附随サービス業	46,575	0.1
	映像情報制作・配給業	×	×
	新聞業	×	×
	出版業	26,385	0.1
	広告制作業	97,117	0.3
	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	13,429	0.0
物品賃貸業 計		4,613,122	14.2
	各種物品賃貸業	1,848,838	5.7
	産業用機械器具賃貸業	2,203,298	6.8
	事務用機械器具賃貸業	15,455	0.0
	自動車賃貸業	124,504	0.4
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	15,829	0.0
	その他の物品賃貸業	405,198	1.2
専門・技術サービス業 計		13,187,361	40.6
	法律事務所，特許事務所	62,348	0.2
	公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	131,321	0.4
	行政書士事務所	30,778	0.1
	公認会計士事務所，税理士事務所	1,000,849	3.1
	社会保険労務士事務所	60,909	0.2
	デザイン業	25,585	0.1
	経営コンサルタント業	80,094	0.2
	その他の専門サービス業	399,089	1.2
	広告業	1,583,847	4.9
	土木建築サービス業	2,339,829	7.2
	機械設計業	1,248,113	3.8
	商品・非破壊検査業	317,487	1.0
	計量証明業	321,631	1.0
	その他の技術サービス業	5,585,481	17.2
サービス業（他に分類されないもの） 計		10,697,801	32.9
	自動車整備業	1,543,994	4.7
	機械修理業（電気機械器具を除く）	768,515	2.4
	電気機械器具修理業	625,795	1.9
	労働者派遣業	1,452,356	4.5
	速記・ワープロ入力・複写業	34,911	0.1
	建物サービス業	2,737,680	8.4
	警備業	970,938	3.0
	他に分類されない事業サービス業	2,563,612	7.9



第2表 地域別・業種別・年間売上額（実数・構成比）

（単位：万円，％）

産業分類	売上額		県内		県外		国外	
	売上額	構成比	売上額	構成比	売上額	構成比	売上額	構成比
合計	32,517,479	—	25,787,205	—	6,692,103	—	38,168	—
情報通信業 計	4,019,195	100.0	2,833,429	100.0	1,185,494	99.9	270	100.0
ソフトウェア業	2,112,582	52.6	1,272,036	44.9	840,275	70.9	270	100.0
情報処理・提供サービス業	1,652,366	41.1	1,347,674	47.6	304,692	25.7	0	0.0
インターネット附随サービス業	46,575	1.2	41,630	1.5	4,945	0.4	0	0.0
映像情報制作・配給業	×	×	×	×	×	×	0	0.0
新聞業	×	×	×	×	×	×	0	0.0
出版業	26,385	0.7	21,075	0.7	5,310	0.4	0	0.0
広告制作業	97,117	2.4	78,257	2.8	18,860	1.6	0	0.0
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	13,429	0.3	2,450	0.1	10,979	0.9	0	0.0
物品賃貸業 計	4,613,122	100.0	3,456,689	100.0	1,148,083	100.0	8,350	100.0
各種物品賃貸業	1,848,838	40.1	1,784,329	51.6	64,509	5.6	0	0.0
産業用機械器具賃貸業	2,203,298	47.8	1,201,637	34.8	993,311	86.5	8,350	100.0
事務用機械器具賃貸業	15,455	0.3	15,455	0.4	0	0.0	0	0.0
自動車賃貸業	124,504	2.7	91,368	2.6	33,136	2.9	0	0.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業	15,829	0.3	12,939	0.4	2,890	0.3	0	0.0
その他の物品賃貸業	405,198	8.8	350,961	10.2	54,237	4.7	0	0.0
専門・技術サービス業 計	13,187,361	100.0	10,819,170	100.0	2,343,754	99.9	24,436	99.9
法律事務所、特許事務所	62,348	0.5	53,442	0.5	8,845	0.4	61	0.2
公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	131,321	1.0	124,635	1.2	6,685	0.3	0	0.0
行政書士事務所	30,778	0.2	28,059	0.3	2,419	0.1	300	1.2
公認会計士事務所、税理士事務所	1,000,849	7.6	934,591	8.6	66,258	2.8	0	0.0
社会保険労務士事務所	60,909	0.5	55,910	0.5	4,999	0.2	0	0.0
デザイン業	25,585	0.2	16,645	0.2	8,939	0.4	0	0.0
経営コンサルタント業	80,094	0.6	68,348	0.6	11,746	0.5	0	0.0
その他の専門サービス業	399,089	3.0	348,451	3.2	49,957	2.1	682	2.8
広告業	1,583,847	12.0	886,864	8.2	696,983	29.7	0	0.0
土木建築サービス業	2,339,829	17.7	1,536,209	14.2	780,720	33.3	22,900	93.7
機械設計業	1,248,113	9.5	1,215,515	11.2	32,598	1.4	0	0.0
商品・非破壊検査業	317,487	2.4	182,779	1.7	134,708	5.7	0	0.0
計量証明業	321,631	2.4	139,702	1.3	181,836	7.8	93	0.4
その他の技術サービス業	5,585,481	42.4	5,228,020	48.3	357,061	15.2	400	1.6
サービス業（他に分類されないもの） 計	10,697,801	100.0	8,677,917	100.0	2,014,772	100.1	5,112	100.0
自動車整備業	1,543,994	14.4	1,343,189	15.5	200,805	10.0	0	0.0
機械修理業（電気機械器具を除く）	768,515	7.2	643,978	7.4	124,537	6.2	0	0.0
電気機械器具修理業	625,795	5.8	351,404	4.0	274,320	13.6	72	1.4
労働者派遣業	1,452,356	13.6	1,374,706	15.8	77,650	3.9	0	0.0
速記・ワープロ入力・複写業	34,911	0.3	19,462	0.2	15,449	0.8	0	0.0
建物サービス業	2,737,680	25.6	2,358,897	27.2	378,782	18.8	0	0.0
警備業	970,938	9.1	907,046	10.5	63,892	3.2	0	0.0
他に分類されない事業サービス業	2,563,612	24.0	1,679,235	19.4	879,337	43.6	5,040	98.6

## (2) 売上先地域

### ◆サービス業合計 年間売上額のうち、県内79.3%、県外・国外20.7%

有効回答調査票を集計した結果、サービス業の年間売上額のうち、県内での売上が79.3%、県外・国外での売上が20.7%であった。

**通信業**では、年間売上額のうち、県内での売上が70.5%、県外・国外での売上が29.5%であった。

内訳を産業分類別にみると、「映像情報制作・配給業」は県内での売上が90.7%であった。

一方、「映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業」は県外・国外での売上が8割を超えている。

**物品賃貸業**では、年間売上額のうち、県内での売上が74.9%、県外・国外での売上が25.1%であった。

内訳を産業分類別にみると、県外・国外での売上は、「産業用機械器具賃貸業」は45.5%、「自動車賃貸業」は26.6%となっている。

一方で、それ以外の業種は県内での売上が8割を超えている。

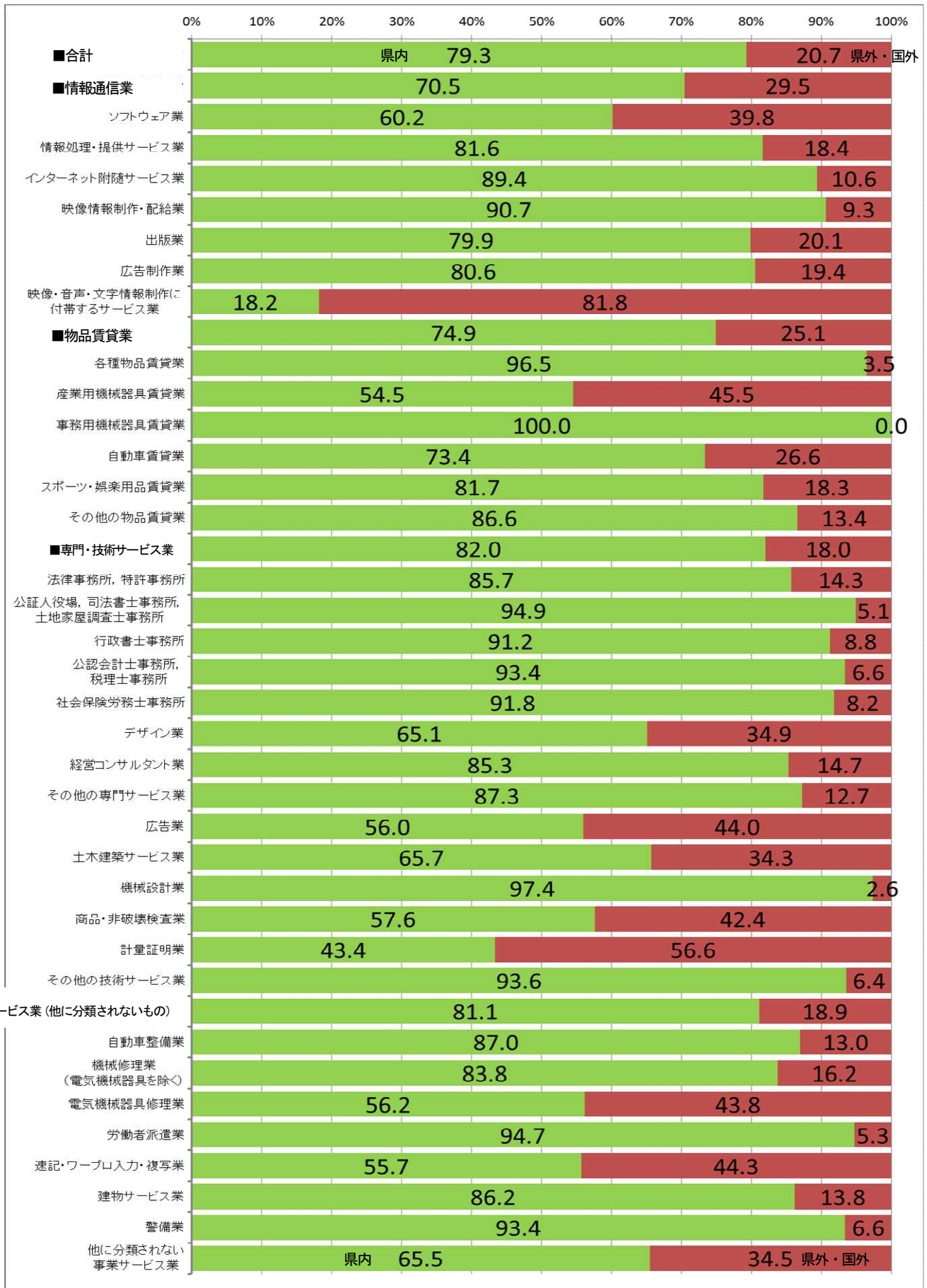
**専門・技術サービス業**では、年間売上額のうち、県内での売上が82.0%、県外・国外での売上が18.0%であった。

内訳を産業分類別にみると、「機械設計業」や「公証人役場・司法書士事務所・土地家屋調査士事務所」などは県内での売上が10割に近く、一方、「計量証明業」や「広告業」などは、他の産業分類と比べると県外・国外での売上が多い。

**サービス業（他に分類されないもの）**では、年間売上額のうち、県内での売上が81.1%、県外・国外での売上が18.9%であった。

内訳を産業分類別にみると、「労働者派遣業」や「警備業」をはじめ、多くの業種において県内での売上が多いが、「速記・ワープロ入力・複写業」や「電気機械器具修理業」などは県外・国外での売上が4割超となった。

第2図 サービス種別、年間売上額の地域別内訳



※新聞業は秘匿のため除いている。

## IV サービス業調査統計表一覧

第1表 年間売上額(実数・構成比)

第2表 地域別, 業種別, 年間売上額(実数・構成比)

第3表 従業者規模別, 地域別, 売上額(構成比)

第1表 年間売上額(実数・構成比)

(単位:万円, %)

産業分類	項目	年間売上額	構成比
合計		32,517,479	100.0
情報通信業 計		4,019,195	12.4
	ソフトウェア業	2,112,582	6.5
	情報処理・提供サービス業	1,652,366	5.1
	インターネット附随サービス業	46,575	0.1
	映像情報制作・配給業	×	×
	新聞業	×	×
	出版業	26,385	0.1
	広告制作業	97,117	0.3
	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	13,429	0.0
物品賃貸業 計		4,613,122	14.2
	各種物品賃貸業	1,848,838	5.7
	産業用機械器具賃貸業	2,203,298	6.8
	事務用機械器具賃貸業	15,455	0.0
	自動車賃貸業	124,504	0.4
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	15,829	0.0
	その他の物品賃貸業	405,198	1.2
学術研究・専門・技術サービス業 計		13,187,361	40.6
	法律事務所, 特許事務所	62,348	0.2
	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	131,321	0.4
	行政書士事務所	30,778	0.1
	公認会計士事務所, 税理士事務所	1,000,849	3.1
	社会保険労務士事務所	60,909	0.2
	デザイン業	25,585	0.1
	経営コンサルタント業	80,094	0.2
	その他の専門サービス業	399,089	1.2
	広告業	1,583,847	4.9
	土木建築サービス業	2,339,829	7.2
	機械設計業	1,248,113	3.8
	商品・非破壊検査業	317,487	1.0
	計量証明業	321,631	1.0
	その他の技術サービス業	5,585,481	17.2
サービス業(他に分類されないもの) 計		10,697,801	32.9
	自動車整備業	1,543,994	4.7
	機械修理業(電気機械器具を除く)	768,515	2.4
	電気機械器具修理業	625,795	1.9
	労働者派遣業	1,452,356	4.5
	速記・ワープロ入力・複写業	34,911	0.1
	建物サービス業	2,737,680	8.4
	警備業	970,938	3.0
	他に分類されない事業サービス業	2,563,612	7.9

第2表 地域別，産業分類別，年間売上額(実数・構成比)

(単位:万円, %)

項目 産業分類	県内		県外		国外			
	売上額	売上額	売上額	売上額	売上額	売上額		
<b>合計</b>	<b>32,517,479</b>	<b>—</b>	<b>25,787,205</b>	<b>—</b>	<b>6,692,103</b>	<b>—</b>	<b>38,168</b>	<b>—</b>
<b>情報通信業 計</b>	<b>4,019,195</b>	<b>100.0</b>	<b>2,833,429</b>	<b>100.0</b>	<b>1,185,494</b>	<b>100.0</b>	<b>270</b>	<b>100.0</b>
ソフトウェア業	2,112,582	52.6	1,272,036	44.9	840,275	70.9	270	100.0
情報処理・提供サービス業	1,652,366	41.1	1,347,674	47.6	304,692	25.7	0	0.0
インターネット附属サービス業	46,575	1.2	41,630	1.5	4,945	0.4	0	0.0
映像情報制作・配給業	×	×	×	×	×	×	0	0.0
新聞業	×	×	×	×	×	×	0	0.0
出版業	26,385	0.7	21,075	0.7	5,310	0.4	0	0.0
広告制作業	97,117	2.4	78,257	2.8	18,860	1.6	0	0.0
映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	13,429	0.3	2,450	0.1	10,979	0.9	0	0.0
<b>物品賃貸業 計</b>	<b>4,613,122</b>	<b>100.0</b>	<b>3,456,689</b>	<b>100.0</b>	<b>1,148,083</b>	<b>100.0</b>	<b>8,350</b>	<b>100.0</b>
各種物品賃貸業	1,848,838	40.1	1,784,329	51.6	64,509	5.6	0	0.0
産業用機械器具賃貸業	2,203,298	47.8	1,201,637	34.8	993,311	86.5	8,350	100.0
事務用機械器具賃貸業	15,455	0.3	15,455	0.4	0	0.0	0	0.0
自動車賃貸業	124,504	2.7	91,368	2.6	33,136	2.9	0	0.0
スポーツ・娯楽用品賃貸業	15,829	0.3	12,939	0.4	2,890	0.3	0	0.0
その他の物品賃貸業	405,198	8.8	350,961	10.2	54,237	4.7	0	0.0
<b>学術研究・専門・技術サービス業 計</b>	<b>13,187,361</b>	<b>100.0</b>	<b>10,819,170</b>	<b>100.0</b>	<b>2,343,754</b>	<b>100.0</b>	<b>24,436</b>	<b>100.0</b>
法律事務所，特許事務所	62,348	0.5	53,442	0.5	8,845	0.4	61	0.2
公証人役場，司法書士事務所，土地家屋調査士事務所	131,321	1.0	124,635	1.2	6,685	0.3	0	0.0
行政書士事務所	30,778	0.2	28,059	0.3	2,419	0.1	300	1.2
公認会計士事務所，税理士事務所	1,000,849	7.6	934,591	8.6	66,258	2.8	0	0.0
社会保険労務士事務所	60,909	0.5	55,910	0.5	4,999	0.2	0	0.0
デザイン業	25,585	0.2	16,645	0.2	8,939	0.4	0	0.0
経営コンサルタント業	80,094	0.6	68,348	0.6	11,746	0.5	0	0.0
その他の専門サービス業	399,089	3.0	348,451	3.2	49,957	2.1	682	2.8
広告業	1,583,847	12.0	886,864	8.2	696,983	29.7	0	0.0
土木建築サービス業	2,339,829	17.7	1,536,209	14.2	780,720	33.3	22,900	93.7
機械設計業	1,248,113	9.5	1,215,515	11.2	32,598	1.4	0	0.0
商品・非破壊検査業	317,487	2.4	182,779	1.7	134,708	5.7	0	0.0
計量証明業	321,631	2.4	139,702	1.3	181,836	7.8	93	0.4
その他の技術サービス業	5,585,481	42.4	5,228,020	48.3	357,061	15.2	400	1.6
<b>サービス業(他に分類されないもの) 計</b>	<b>10,697,801</b>	<b>100.0</b>	<b>8,677,917</b>	<b>100.0</b>	<b>2,014,772</b>	<b>100.0</b>	<b>5,112</b>	<b>100.0</b>
自動車整備業	1,543,994	14.4	1,343,189	15.5	200,805	10.0	0	0.0
機械修理業(電気機械器具を除く)	768,515	7.2	643,978	7.4	124,537	6.2	0	0.0
電気機械器具修理業	625,795	5.8	351,404	4.0	274,320	13.6	72	1.4
労働者派遣業	1,452,356	13.6	1,374,706	15.8	77,650	3.9	0	0.0
速記・ワープロ入力・複写業	34,911	0.3	19,462	0.2	15,449	0.8	0	0.0
建物サービス業	2,737,680	25.6	2,358,897	27.2	378,782	18.8	0	0.0
警備業	970,938	9.1	907,046	10.5	63,892	3.2	0	0.0
他に分類されない事業サービス業	2,563,612	24.0	1,679,235	19.4	879,337	43.6	5,040	98.6

第3表 従業者規模別、地域別、年間売上額(構成比)

(単位：%)

産業分類	項目	総数			1～4人			5～29人			30人～						
		県内	県外	国外	県内	県外	国外	県内	県外	国外	県内	県外	国外				
合計		100.0	79.3	20.6	0.1	100.0	59.7	38.9	1.4	100.0	77.9	22.0	0.1	100.0	78.4	21.6	0.0
情報通信業 計		100.0	70.5	29.5	0.0	100.0	95.3	4.7	0.0	100.0	65.1	34.9	0.0	100.0	71.6	28.3	0.0
	ソフトウェア業	100.0	60.2	39.8	0.0	-	-	-	-	100.0	×	×	0.0	100.0	60.5	39.5	0.0
	情報処理・提供サービス業	100.0	81.6	18.4	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	54.6	45.4	0.0	100.0	85.0	15.0	0.0
	インターネット附随サービス業	100.0	89.4	10.6	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	70.5	29.5	0.0	100.0	×	×	0.0
	映像情報制作・配給業	100.0	90.7	9.3	0.0	100.0	89.5	10.5	0.0	100.0	×	×	0.0	-	-	-	-
	新聞業	100.0	×	×	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	×	×	0.0
	出版業	100.0	79.9	20.1	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	56.5	43.5	0.0	100.0	×	×	0.0
	広告制作業	100.0	80.6	19.4	0.0	100.0	97.2	2.8	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	×	×	0.0
	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	100.0	18.2	81.8	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	17.9	82.1	0.0	-	-	-	-
物品賃貸業 計		100.0	74.9	24.9	0.2	100.0	95.7	4.3	0.0	100.0	67.6	32.2	0.3	100.0	88.3	11.7	0.0
	各種物品賃貸業	100.0	96.5	3.5	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	99.1	0.9	0.0	100.0	×	×	0.0
	産業用機械器具賃貸業	100.0	54.5	45.1	0.4	100.0	×	×	0.0	100.0	52.8	46.7	0.4	100.0	67.2	32.8	0.0
	事務用機械器具賃貸業	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	自動車賃貸業	100.0	73.4	26.6	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	66.3	33.7	0.0	100.0	×	×	0.0
	スポーツ・娯楽用品賃貸業	100.0	81.7	18.3	0.0	100.0	30.5	69.5	0.0	100.0	×	×	0.0	-	-	-	-
	その他の物品賃貸業	100.0	86.6	13.4	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	90.0	10.0	0.0	100.0	×	×	0.0
学術研究・専門・技術サービス業 計		100.0	82.0	17.8	0.2	100.0	35.6	62.0	2.4	100.0	88.4	11.6	0.0	100.0	84.8	15.2	0.0
	法律事務所、特許事務所	100.0	85.7	14.2	0.1	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	80.7	19.2	0.1	-	-	-	-
	公証人役場、司法書士事務所、土地家屋調査士事務所	100.0	94.9	5.1	0.0	100.0	98.7	1.3	0.0	100.0	89.2	10.8	0.0	-	-	-	-
	行政書士事務所	100.0	91.2	7.9	1.0	100.0	89.1	9.5	1.4	100.0	98.9	1.1	0.0	-	-	-	-
	公認会計士事務所、税理士事務所	100.0	93.4	6.6	0.0	100.0	84.1	15.9	0.0	100.0	95.4	4.6	0.0	100.0	83.3	16.7	0.0
	社会保険労務士事務所	100.0	91.8	8.2	0.0	100.0	90.6	9.4	0.0	100.0	92.0	8.0	0.0	-	-	-	-
	デザイン業	100.0	65.1	34.9	0.0	100.0	36.9	63.1	0.0	100.0	94.2	5.8	0.0	-	-	-	-
	経営コンサルタント業	100.0	85.3	14.7	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	89.8	10.2	0.0	100.0	×	×	0.0
	その他の専門サービス業	100.0	87.3	12.5	0.2	100.0	88.4	11.4	0.2	100.0	86.3	13.5	0.2	100.0	89.3	10.7	0.0
	広告業	100.0	56.0	44.0	0.0	-	-	-	-	100.0	91.5	8.5	0.0	100.0	44.7	55.3	0.0
	土木建築サービス業	100.0	65.7	33.4	1.0	100.0	12.1	84.6	3.4	100.0	87.2	12.8	0.1	100.0	86.1	13.9	0.0
	機械設計業	100.0	97.4	2.6	0.0	-	-	-	-	100.0	×	×	0.0	100.0	99.5	0.5	0.0
	商品・非破壊検査業	100.0	57.6	42.4	0.0	-	-	-	-	100.0	72.2	27.8	0.0	100.0	36.6	63.4	0.0
	計量証明業	100.0	43.4	56.5	0.0	-	-	-	-	100.0	×	×	0.0	100.0	39.4	60.6	0.0
	その他の技術サービス業	100.0	93.6	6.4	0.0	-	-	-	-	100.0	×	×	0.0	100.0	93.8	6.2	0.0
サービス業(他に分類されないもの) 計		100.0	81.1	18.8	0.0	100.0	99.4	0.6	0.0	100.0	79.1	20.9	0.0	100.0	81.7	18.3	0.1
	自動車整備業	100.0	87.0	13.0	0.0	100.0	99.6	0.4	0.0	100.0	82.9	17.1	0.0	100.0	93.6	6.4	0.0
	機械修理業(電気機械器具を除く)	100.0	83.8	16.2	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	35.0	65.0	0.0	100.0	98.1	1.9	0.0
	電気機械器具修理業	100.0	56.2	43.8	0.0	-	-	-	-	100.0	71.4	28.6	0.0	100.0	2.2	97.8	0.1
	労働者派遣業	100.0	94.7	5.3	0.0	100.0	×	×	0.0	100.0	96.3	3.7	0.0	100.0	93.2	6.8	0.0
	速記・ワープロ入力・複写業	100.0	55.7	44.3	0.0	100.0	95.8	4.2	0.0	100.0	29.8	70.2	0.0	100.0	×	×	0.0
	建物サービス業	100.0	86.2	13.8	0.0	-	-	-	-	100.0	60.4	39.6	0.0	100.0	89.9	10.1	0.0
	警備業	100.0	93.4	6.6	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	93.4	6.6	0.0
	他に分類されない事業サービス業	100.0	65.5	34.3	0.2	100.0	×	×	0.0	100.0	86.6	13.4	0.0	100.0	55.8	43.9	0.3

# (秘) 【茨城県サービス業調査票】

提出・照会先 〒310-8555 水戸市笠原町978-6 茨城県政策企画部統計課企画分析グループ TEL : 029-301-2642 FAX : 029-301-2669 E-mail : sabi@pref.ibaraki.lg.jp	
提出期限	平成30年9月28日(金)
提出部数	1部 (残り1部は事業所控え)

- ◆調査対象期間は、平成29年1月1日～平成29年12月31日の1年間です。  
(この期間で記入が困難な場合は、この期間に最も近い決算期等の1年間の状況をご記入ください。)
- ◆調査票に記入する金額は、可能な限り消費税を含まない(税抜きの)金額を記入してください。
- ◆「調査票の書き方」を良くお読みいただきご記入ください。(ご不明な点があればお問合せください。)

事業所名称		<b>本 票 作 成 担 当 者</b>	所属部課名				
事業所の所在地			役職・氏名				
事業所の従業者数	人 <small>* 調査対象期間の末日現在の人数</small>		電話番号	-	-	FAX	-
			電子メールアドレス				

(単位:万円)

A 事業コード	B 事業名	C 事業内容	D 年間売上額 E+F+G				E 県内むけの年間売上額				F 県外むけの年間売上額				G 国外むけの年間売上額				
			万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円					
—	その他	—																	
合計																			

概数でも差し支えありませんので必ず記入してください。  
割合(〇〇%)での回答も可能です。(記入例を参照)

調査票に記入した決算期等の期間 ※指定の期間でない場合のみ記入	
平成 年 月 日 から	平成 年 月 日 まで

消費税の扱い (該当する方に○をつける)	
税抜き	税込み



備考欄
-----

事業所番号			
規模区分		本店	
		支店	

ご協力ありがとうございました。この調査の記載内容(申告者の秘密)は、茨城県統計条例に基づき、固く守られます。



平成 29 年茨城県サービス業調査

# 調査票の書き方

I. 最初にお読みください	p.1
II. ご記入の手順	p.2
III. よくある質問 (Q&A)	p.4
IV. 調査の概要	p.7
V. (付表) 対象事業コード表	p.8

## I. 最初にお読みください

### ①茨城県が実施している調査です。

この調査は、茨城県の統計課が実施している非常に重要な調査です。  
調査の結果は、今後の県の政策運営などに活かされていくことから、本調査へのご協力をお願いします。

### ②守秘義務により回答内容の目的外使用や漏えいはありません。

提出された調査票は、本調査の結果報告及び「茨城県産業連関表」の作成以外の目的には使用しません。  
徴税その他、貴事業所の利害に関することへの利用、回答情報を他に漏えいすることはありません。

### ③調査票提出は平成30年9月28日(金)までをお願いします。

調査票に記入の上、そのうち1枚を付属の返信用封筒でご返送ください。  
また、インターネット(電子メール)を使った回答も可能です(p.6参照)。

### ④ご不明なことがあれば統計課までお問合せください。

茨城県 政策企画部 統計課 企画分析グループ サービス業調査担当

TEL: 029-301-2642

FAX: 029-301-2669

電子メール: [sabi@pref.ibaraki.lg.jp](mailto:sabi@pref.ibaraki.lg.jp)

1=Lの小文字

## Ⅱ. ご記入の手順

**調査対象期間（平成29年1月1日～平成29年12月31日の1年間）についてご回答ください。**

### ①事業所名称・事業所の所在地 【確認してください】

「平成26年経済センサスー基礎調査」及び「平成28年経済センサスー活動調査」等のデータをもとに印字してあります。社名や所在地に変更や誤りがあり、現状と異なる場合は、訂正してください。

### ②事業所の従業者数 【必須】

調査期間末日における、実際に業務に常時従事する従業者（パート・アルバイト・派遣社員含む）の数を記入してください。

ここでいう従業者数とは（1）常用労働者と（2）個人事業主及び無給家族従業者を合計した人数です。

#### （1）常用労働者

- ①期間を決めず、又は1か月以上を超える期間を決めて雇われている者
- ②日々又は1か月以内の期間に限って雇われた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
- ③人材派遣会社からの派遣従業者、親会社からの出向従事者などで、上記①②に該当する者
- ④重役、理事等の役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者
- ⑤事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

#### （2）個人事業主及び無給家族従業者

- ①業務に従事している個人事業主（実務に携わっていない者は除く）
- ②個人事業主の家族で、無報酬で常時就業している者（手伝い程度の者は除く）

### ③本票作成担当者 【必須】

この調査票にご記入いただいている方の氏名、連絡先等を記入してください。  
※提出された調査票の内容について、照会させていただくことがあります。

#### ④ (A) 事業コード・(B) 事業名 【確認してください】

「平成26年経済センサス基礎調査」及び「平成28年経済センサス活動調査」等のデータをもとに印字してあります。誤りがないか確認し、現状と異なる場合は、次のケースを参考に、訂正や追記をしてください。

**〈ケース1〉** 印字済みの事業ではなく、実際には違う事業を行っている。  
→印字事業に取消し線を引き、現実に行っている事業コード・事業名に訂正する。

**〈ケース2〉** 印字済みの事業も行っているが、その他の事業も行っている。  
→行っている事業の事業名、事業コードを空欄に記入する。

**〈ケース3〉** 行っている事業の種類が5つ以上あり、欄内に書ききれない。  
→年間売上額が大きい順に4事業まで記入し、残りの事業を「その他」にまとめて記入する。

事業コード・事業名の特定は、「V. 対象事業コード表」や、別冊「事業所の例示」を参考にしてください。

#### ⑤ (C) 事業内容 【必須】

④で記載した事業名の内容を記入してください。

事業内容の特定は「V. 対象事業コード表」の事業例示や、別冊「事業所の例示」を参考にし、上記の資料に該当するものがない場合は、自由にご記入ください。

#### ⑥ (D) 年間売上額～(G) 国外向けの年間売上額 【必須】

##### (D) 年間売上額

事業所で行われた事業ごとに、年間売上額を記入してください。

売上額は可能な限り、消費税を抜いた金額で記入してください。

##### (E) 県内向けの年間売上額

##### (F) 県外向けの年間売上額

##### (G) 国外向けの年間売上額

(D) 年間売上額の内訳として、県内・県外・国外向けに取引されたサービスの売上額を記入してください。

売上額は可能な限り、消費税を抜いた金額で記入してください。

### ⑦調査票に記入した決算期等の期間【確認してください】

⑥の年間売上額（D～F）は、平成29年1月1日～12月31日の1年間の状況について記入しますが、この期間での把握が難しい場合には、事業所で定められた決算期など、最も近い1年間での売上額をご回答ください。  
このように、回答期間を変更した場合は、その期間を記入してください。

### ⑧消費税の扱い【必須】

⑥の年間売上額（D～F）について、税込みと税抜きどちらで記入したか、あてはまる方に○を付けてください。

### ⑨備考欄

特に付記する事項があれば、こちらにご記入ください。  
調査対象年の途中での事業の変更や廃止があった場合などは、その時期についてもここに記入してください。

## Ⅲ. よくある質問（Q&A）

本調査に関して、よくお問合せをいただく質問と回答について掲載しますのでお役立てください。こちらで解決しないご不明な点があれば1ページの問合せ先までご連絡ください。

**Q：調査の封筒が事業所（店舗）に届きましたが、事業所ごとに回答するのでしょうか？**

**A：はい、事業所ごとに回答してください。**

本調査は事業所（店舗）単位での状況を調査しています。関連企業や本社、その他の支店などの分は含めずに回答してください。

ただし、調査項目について、事業所では把握していない場合は、本社等に確認して記入していただくか、本社の担当者様にお取次ぎください。

**Q：調査票様式が2枚入っていました。**

**A：1枚は提出用，もう1枚は回答者保管用（控え）です。**

ご提出いただいた調査票について，こちらから確認させていただく場合がありますので，必ず控えをとり保管してください。

記入した1枚をコピーし，記入したものを提出用，コピーを保管用としていただいても構いません。

**Q：パソコン上で回答することは可能ですか？**

**A：可能です。統計課ホームページにアクセスしてください。**

下記の方法でパソコン上で回答することができます。

- ①統計課ホームページ内の，サービス業調査特設ページ（下記URL）から，調査票様式（エクセルファイル）をダウンロードします。

<http://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/syogyo/sabi29/index.html>

- ②ダウンロードした調査票様式ファイルに，回答を入力し上書き保存します。
- ③保存したファイルをEメールに添付し，調査専用メールアドレスあてに送付してください。

1=Lの小文字

メールアドレス：sabi@pref.ibaraki.lg.jp

**Q：全事業所のデータはあるが，個別の事業所ごとのデータはありません。**

**A：全事業所（茨城県内）のデータをご記入ください。**

どうしても個別の事業所のデータが得られない場合は，県内にある複数事業所を合計したデータを記入してください。

その際は備考欄に，記入したデータの事業所数を記入してください。

例：「県内4店舗合計（水戸店，日立店，つくば店，筑西店）」

**Q：調査対象期間中に，事業所が合併・閉鎖しました。**

**A：合併後・閉鎖前の状況をご回答ください。**

- ・合併した場合：合併日から対象期間末日まで
- ・閉鎖した場合：対象期間初日から閉鎖日まで

上記期間について回答し，⑦期間等記入欄にその期間を記入してください。

**Q：取引先が多数あり、地域別（県内向け、県外向け、国外向け）の売上額を集計していません。**

**A：売上額を額面で把握できない場合は別の指標を根拠として回答してください。**

取引先の住所など、別の指標から出した、地域別（県内・県外・国外）の割合を、年間売上額に乗じて得た、地域別売上額を記入してください。

また、別指標による地域別の割合を、そのまま記入することも可能です。

例：年間売上額10億円、取引先20件（県内15件、県外4件、海外1件）

D 年間売上額 E+F+G	E 県内むけの年間売上額	F 県外むけの年間売上額	G 国外むけの年間売上額
1000000万円	750000万円	200000万円	50000万円

または、

D 年間売上額 E+F+G	E 県内むけの年間売上額	F 県外むけの年間売上額	G 国外むけの年間売上額
1000000万円	75%万円	20%万円	5%万円

**Q：正確な売上額または割合を把握していません。**

**A：概ねの金額または割合をご記入ください。**

他に参考となる指標が全くない場合は、記入者様の考える大まかな金額をご記入ください。

※本調査では、事業所において日頃の業務を通じて得られた経験に基づく回答も重要な結果として捉えています。

**Q：前回調査での自事業所の回答は教えてもらえますか？**

**A：申し訳ありません。自事業所でもお教えできません。**

前回調査の回答としてご提出いただいた内容は、たとえ同一企業、同一事業所であってもお教えすることができません。

前回と比較した上で照会することはありませんので、現在の状況をそのままご記入ください。

## IV. 調査の概要

### 1. 調査目的

茨城県サービス業調査は、茨城県に所在する事業所におけるサービスの県際間の取引状況を明らかにすることを目的としています。

また、茨城県が作成する「平成27年茨城県産業連関表」作成のための基礎資料となります。

### 2. 調査対象

サービス業（付表「対象事業コード表」（p.8）に掲げる事業）を実施している県内事業所のうち、産業分類ごとの事業所数等により一定の割合で選定しています。

### 3. 調査対象期間

平成29年1月1日～平成29年12月31日の1年間

ただし、上記期間での把握が困難な場合には、上記以外の1年間とします。

### 4. 調査事項

対象事業の年間売上額

（年間売上額、地域別（県内・県外・国外）の売上額）

### 5. 提出期限

平成30年9月28日（金）

同封の返信用封筒、もしくは電子メールへの添付により提出してください。

### 6. 提出部数

1部（残り1部は保管用）

### 7. 提出先・問合せ先

310-8790 茨城県水戸市笠原町978-6

茨城県 政策企画部 統計課 企画分析グループ サービス業調査担当

TEL：029-301-2642

FAX：029-301-2669

電子メール：sabi@pref.ibaraki.lg.jp

1=Lの小文字

## Ⅳ. (付表) 対象事業コード表

日本標準産業分類		事業コード	事業名	事業例示
G 情報通信業	39 情報サービス業	G-391	ソフトウェア業	受託開発ソフトウェア業, 組込みソフトウェア業, パッケージソフトウェア業, ゲームソフトウェア業
		G-392	情報処理・提供サービス	情報処理サービス業, 情報提供サービス業, 市場調査・世論調査・社会調査業, その他の情報処理・提供サービス業
	40 インターネット附随サービス業	G-401	インターネット附随サービス業	ポータルサイト・サーバ運営事業, アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ, インターネット利用サポート業
	41 映像・音声・文字情報制作業	G-411	映像情報制作・配給業	映画・ビデオ制作業, テレビジョン番組制作業, アニメーション制作業, 映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
		G-412	音声情報制作業	レコード制作業, ラジオ番組制作業
		G-413	新聞業	新聞業
		G-414	出版業	出版業
		G-415	広告制作業	広告制作業
	G-416	映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	ニュース供給業, その他の映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	
	K 不動産業・物品賃貸業	70 物品賃貸業	K-701	各種物品賃貸業
K-702			産業用機械器具賃貸業	産業用機械器具賃貸業, 建設機械器具賃貸業
K-703			事務用機械器具賃貸業	事務用機械器具賃貸業, 電子計算機・同関連機器賃貸業
K-704			自動車賃貸業	自動車賃貸業
K-705			スポーツ・娯楽用品賃貸業	スポーツ・娯楽用品賃貸業
K-709			その他の物品賃貸業	映画・演劇用品賃貸業, 音楽・映像記録物賃貸業, 貸衣しよう業, 他に分類されない物品賃貸業
L 学術研究・専門・技術サービス業	72 専門サービス業(他に分類されないもの)	L-721	法律事務所, 特許事務所	法律事務所, 特許事務所
		L-722	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所	公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所
		L-723	行政書士事務所	行政書士事務所
		L-724	公認会計士事務所, 税理士事務所	公認会計士事務所, 税理士事務所
		L-725	社会保険労務士事務所	社会保険労務士事務所
		L-726	デザイン業	デザイン業
		L-728	経営コンサルタント業	経営コンサルタント業
	L-729	その他の専門サービス業	興信所, 翻訳業(著述家業を除く), 通訳業, 通訳案内業, 不動産鑑定業, 他に分類されない専門サービス業	
	73 広告業	L-731	広告業	広告業
	74 技術サービス業(他に分類されないもの)	L-742	土木建築サービス業	建築設計業, 測量業, その他の土木建築サービス業
		L-743	機械設計業	機械設計業
		L-744	商品・非破壊検査業	商品検査業・非破壊検査業
		L-745	計量証明業	一般計量証明業, 環境計量証明業, その他の計量証明業
L-749		その他の技術サービス業	プラントエンジニアリング業, プラントメンテナンス業等	
R サービス業(他に分類されないもの)	89 自動車整備業	R-891	自動車整備業	自動車一般整備業, その他の自動車整備業
	90 機械等修理業	R-901	機械修理業(電気機械器具を除く)	一般機械修理業, 建設・鉱山機械整備業
		R-902	電気機械器具修理業	電気機械器具修理業
	92 その他の事業サービス業	R-912	労働者派遣業	労働者派遣業
		R-921	速記・ワープロ入力・複写業	速記・ワープロ入力, 複写業
		R-922	建物サービス業	ビルメンテナンス業, その他の建物サービス業
		R-923	警備業	警備業
R-929		他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業, 産業用設備洗浄業, 看板書き業, コールセンター業, 他に分類されないその他の事業サービス業	